

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月28日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 株式会社バルス

【英訳名】 BALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 郁 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目19番4号

【電話番号】 03(5459)7500

【事務連絡者氏名】 専務取締役 百 鬼 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目19番4号

【電話番号】 03(5459)7500

【事務連絡者氏名】 専務取締役 百 鬼 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (千円)	8,116,332	9,264,190	11,032,745	16,705,952	18,994,110
経常利益 (千円)	467,484	452,859	805,747	678,154	1,103,477
中間(当期)純利益 (千円)	168,508	167,736	473,306	96,620	464,549
純資産額 (千円)	2,844,061	2,922,560	3,702,057	2,763,832	3,239,506
総資産額 (千円)	7,167,289	8,017,725	11,324,845	7,930,661	9,329,116
1株当たり純資産額 (円)	63,433.95	63,609.97	77,789.03	61,595.07	69,792.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,780.25	3,717.49	10,020.46	2,161.20	10,147.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,363.17	3,282.97	9,195.24	1,930.64	9,060.48
自己資本比率 (%)	39.7	36.5	32.7	34.9	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,505	190,098	189,056	324,936	43,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,130	548,081	889,841	486,627	782,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,892	147,099	1,234,861	481,588	567,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	573,798	585,021	1,454,083	1,088,516	916,580
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	212 (654)	251 (640)	262 (728)	240 (660)	250 (718)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (千円)	8,104,887	8,920,770	10,693,688	16,470,428	18,323,236
経常利益 (千円)	578,741	529,560	841,857	892,180	1,215,007
中間(当期)純利益 (千円)	282,030	244,888	433,544	310,682	552,423
資本金 (千円)	725,314	748,469	782,806	726,064	758,301
発行済株式総数 (株)	44,835	45,945	47,591	44,871	46,416
純資産額 (千円)	2,985,689	3,250,376	4,002,549	3,016,234	3,577,640
総資産額 (千円)	7,087,641	8,110,945	10,830,019	8,015,201	9,151,654
1株当たり純資産額 (円)	66,592.83	70,744.95	84,103.07	67,220.12	77,077.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,326.96	5,427.36	9,178.66	6,949.31	12,067.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,628.90	4,792.99	8,422.76	6,207.95	10,774.38
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				1,250.00	1,250.00
自己資本比率 (%)	42.1	40.1	37.0	37.6	39.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181 (638)	213 (626)	217 (715)	185 (655)	209 (690)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
インテリア・雑貨小売卸販売事業	250 (727)
家電企画卸販売事業	12 (1)
合計	262 (728)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(名)	217 (715)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気回復の兆しが見えたものの、個人消費は本格的な回復には至らず、原油価格の高騰による影響も懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、商品に対する消費者の選別が一層厳しくなるとともに企業間競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは中核ブランドである「フランフラン」にSI（ストアアイデンティティ）を導入し、多様なニーズを的確に捉え、高付加価値のサービスを提供することに注力しながら、事業を進めてまいりました。

こうした結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高110億32百万円（前年同期比119.1%）、営業利益8億31百万円（同177.3%）、経常利益8億5百万円（同177.9%）、中間純利益は4億73百万円（同282.2%）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別の業績は以下のとおりであります。

[インテリア・雑貨小売販売事業]

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度よりの方針である「インテリアの復活」を引き続き推進し、商品、店舗及び人材強化に注力してまいりました。商品面については、家具を中心に新規海外ブランドの導入、外部デザイナーの起用などにより付加価値の高い商品開発を行い商品を投入しました。また雑貨については、既存の商品に加え、デザイナーコラボレーション商品の導入を行いました。店舗については、ライフスタイルをリアルにイメージさせる売場編集を行い、シーンごとにトータルコーディネートされた売場提案を行っております。

新規出店としては、国内に7店舗を出店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は89店舗（うち海外2店舗）となりました。基幹ブランドであります「フランフラン」は、2月に「フランフラン デザインフォーライフ新宿三越店」（東京都新宿区）、3月に「フランフラン つくばクレオスクエアQ t店」（茨城県つくば市）、「フランフラン デザインフォーライフ札幌パルコ店」（北海道札幌市）、4月に「フランフラン くずはモール店」（大阪府枚方市）、「フランフラン アリオ蘇我店」（千葉県千葉市）の以上5店舗を、「フランフラン バザー」は、3月に「フランフラン バザー土岐プレミアムアウトレット店」（岐阜県土岐市）、4月に「フランフラン バザー千歳レラ店」（北海道千歳市）の2店舗を出店いたしました。

なお、当連結会計期間末現在の各ブランド別店舗数は、「フランフラン」65店舗（うち海外2店舗）、「フランフランバザー」14店舗、「ルラクセ」1店舗、「ジェイピリオド」5店舗、「香風楼」1店舗、「アジト」1店舗、「エルベ・ガンブス」2店舗となっております。

以上の結果、売上高は108億49百万円（前年同期比119.6%）となりました。

[家電企画卸販売事業]

当中間連結会計期間においては、従来の商品ラインナップに加え、オープントースターやミルミキサーなどのキッチン家電、ポータブルDVDやイヤホンなどのウェアラブル家電の販売を開始するなど商品ラインナップを拡充いたしました。一方でこうした商品の発売時期に一部遅延が発生したことから、売上高は前年同期比94.3%の1億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末より8億69百万円増加し、14億54百万円（前年同期比248.6%）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1百万円減少し、1億89百万円(同99.5%)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益8億45百万円及び減価償却費1億90百万円があったものの、売上債権の増加額4億75百万円、法人税等の支払額4億41百万円及びたな卸資産の増加額2億76百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億41百万円増加し、8億89百万円(同162.4%)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出5億64百万円及び定期預金の預入による支出2億53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ13億81百万円増加し、12億34百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9億86百万円及び長期借入による収入3億61百万円があったことによります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品別売上状況

当中間連結会計期間における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

事業・商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
雑貨	5,982,686	118.2	54.2
インテリア	4,823,387	122.4	43.7
その他	43,103	63.1	0.4
インテリア・雑貨小売販売事業計	10,849,177	119.6	98.3
家電企画卸販売事業	183,568	94.3	1.7
合計	11,032,745	119.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)				
		売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間連結会計 期間末店舗数 (店)	
国内	店舗商品売上	北海道	350,593	149.6	3.2	5
		宮城県	291,467	91.2	2.6	3
		栃木県	362,842	133.6	3.3	3
		茨城県	59,431	-	0.5	1
		千葉県	413,352	136.8	3.7	4
		埼玉県	209,522	-	1.9	3
		東京都	3,507,998	114.5	31.8	22
		神奈川県	888,619	104.7	8.1	8
		新潟県	55,852	101.6	0.5	1
		石川県	73,356	105.0	0.7	1
		長野県	110,107	123.2	1.0	1
		静岡県	309,299	104.8	2.8	2
		愛知県	356,993	140.9	3.2	3
		岐阜県	196,058	-	1.8	1
		三重県	158,126	93.0	1.4	1
		大阪府	1,156,787	117.9	10.5	10
		兵庫県	549,465	135.0	5.0	6
		京都府	187,092	99.4	1.7	2
		広島県	210,670	87.5	1.9	2
		福岡県	587,999	98.8	5.3	4
		佐賀県	149,103	78.9	1.4	1
		熊本県	100,634	101.7	0.9	1
		長崎県	93,151	93.1	0.9	1
	鹿児島県	125,791	-	1.1	1	
		小 計	10,504,319	119.7	95.2	87
	法人向商品売上	295,927	104.9	2.7	-	
	国内計	10,800,247	119.3	97.9	87	
	海外店舗売上	232,497	110.7	2.1	2	
	合計	11,032,745	119.1	100.0	89	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
売上高(千円)		10,736,817	119.5
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	42,098.73	124.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	255	96.2
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	990	111.0
	1人当たり期間売上高(千円)	10,845	107.7

- (注) 1 売上高は、店舗売上であり、法人向売上を含んでおりません。
 2 売場面積(平均)は、営業店の稼働日数を基礎として算出しております。
 3 従業員数(平均)は、契約社員、パート社員を含み、役員を除いております。なお、契約社員、パート社員は期中平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品別仕入状況

当中間連結会計期間における仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

事業・商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
雑貨	2,628,572	123.3	53.9
インテリア	2,050,820	119.4	42.0
その他	18,868	59.2	0.4
インテリア・雑貨小売販売事業計	4,698,260	121.0	96.3
家電企画卸販売事業	179,153	147.5	3.7
合計	4,877,414	121.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。なお、連結子会社（2社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんでしたので、提出会社についての状況を記載いたします。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	増加 売場面積 (㎡)
提出 会社	フランフラン新宿三越店	東京都 新宿区	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	86,401	平成17年 2月	752
	フランフラン土岐 プレミアムアウトレット店	岐阜県 土岐市	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	41,737	平成17年 3月	495
	フランフラン札幌パルコ店	北海道 札幌市	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	52,544	平成17年 3月	594
	フランフランつくば クレオスクエアQ t店	茨城県 つくば市	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	39,958	平成17年 3月	336
	フランフランアリオ蘇我店	千葉県 千葉市	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	60,554	平成17年 4月	627
	フランフラン くずはモール店	大阪府 枚方市	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	31,667	平成17年 4月	321
	フランフランバザー 千歳レラ店	北海道 千歳市	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装 設備	49,680	平成17年 4月	498

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加 売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	BALS TOKYO 中目黒店 他	東京都 目黒区	インテリア・雑貨 小売販売 事業	店舗 内装 設備	640,649	238,285	増資資金 及び自己 資金	平成17年 5月	平成17年 10月	1,352
	BALS TOKYO 名古屋店	愛知県 名古屋市	インテリア・雑貨 小売販売 事業	店舗 内装 設備	261,368	-	増資資金	平成17年 9月	平成17年 10月	1,080
	フランフラン 水戸店	茨城県 水戸市	インテリア・雑貨 小売販売 事業	店舗 内装 設備	110,000	-	増資資金	平成17年 10月	平成17年 11月	1,162
	フランフラン 心斎橋店	大阪府 大阪市	インテリア・雑貨 小売販売 事業	店舗 内装 設備	77,625	-	増資資金	平成17年 10月	平成17年 11月	743

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	185,664
計	185,664

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,591	52,595	東京証券取引所 (市場第2部)	
計	47,591	52,595		

(注) 提出日現在発行数には平成17年10月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成13年1月15日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26株	26株
新株予約権の行使時の払込金額	41,667円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月16日から 平成17年12月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 41,667円 資本組入額 20,834円	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には 相続人が新株引受権を行使可能。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約 に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保設定 その他一切の処分をすることができない。	同左

新株予約権

(平成14年4月23日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数	5,119個	5,115個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,119株	5,115株
新株予約権の行使時の払込金額	41,750円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 41,750円 資本組入額 20,875円	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には 相続人が新株予約権を行使可 能。その他の条件は当社と被 付与者との間で締結する契約 に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保設定 その他一切の処分をすること ができない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月1日～ 平成17年7月31日 (注)1	1,175	47,591	24,505	782,806	24,504	918,801

(注) 1 ストックオプションの行使による増加

平成12年6月15日臨時株主総会決議にかかるストックオプション

発行株式数 192株

発行価格 41,667円

資本組入額 20,834円

平成13年1月15日臨時株主総会決議にかかるストックオプション

発行株式数 360株

発行価格 41,667円

資本組入額 20,834円

平成14年4月23日定時株主総会決議にかかるストックオプション

発行株式数 623株

発行価格 41,750円

資本組入額 20,875円

2 平成17年8月1日から平成17年9月30日までの間に、ストックオプションの行使により、発行済株式総数が4株、資本金が83千円及び資本準備金が83千円増加しております。

3 平成17年9月30日を払込期日とする新株式の発行により、発行済株式総数が5,000株、資本金が694,600千円、資本準備金が694,600千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高島 郁夫	東京都目黒区緑が丘1丁目2-8	12,332	25.9
有限会社エフティープランニング	東京都港区南青山6丁目6-20	7,200	15.1
上原 宏之	東京都港区西麻布4丁目11-7-103	3,070	6.4
日本トラスティー サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,013	6.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	2,500	5.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,604	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,168	2.5
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区西脇565-1	1,000	2.1
株式会社ノヴェル	東京都調布市布田4丁目20-2	600	1.3
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	573	1.2
計		33,060	69.5

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティー サービス信託銀行株式会社 3,013株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,168株

- 2 大株主は、平成17年7月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムビーシー株式会社から平成17年6月15日付で提出された大量保有変更報告書により、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10-5	2,811	5.98
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	93	0.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,591	47,591	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,591		
総株主の議決権		47,591	

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	178,000 (205,000)	183,000	171,000	176,000	224,000	213,000
最低(円)	169,000 (152,000)	167,000	164,000	163,000	163,000	197,000

(注) 当社株式は平成17年2月25日付で東京証券取引所市場第2部に上場しておりますので、最高・最低株価は、平成17年2月24日まではジャスダック証券取引所におけるものを()表示しており、平成17年2月25日以降は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)並びに前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,250,021		2,183,083		1,422,580	
2 売掛金		1,217,535		1,633,789		1,158,434	
3 たな卸資産		2,092,853		3,132,939		2,851,244	
4 繰延税金資産		42,594		84,279		73,668	
5 その他		122,266		318,207		296,343	
貸倒引当金		1,753		19,367		1,481	
流動資産合計		4,723,517	58.9	7,332,931	64.8	5,800,789	62.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,294,344		1,634,071		1,443,118	
(2) その他		77,160	17.1	287,379	17.0	114,534	16.7
2 無形固定資産		52,433	0.7	43,825	0.4	46,754	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,542		8,280		7,650	
(2) 繰延税金資産		74,082		82,511		81,344	
(3) 差入敷金保証金		1,647,115		1,740,261		1,668,348	
(4) その他		141,529	23.3	191,295	17.8	161,763	20.6
固定資産合計		3,294,207	41.1	3,987,626	35.2	3,523,513	37.8
繰延資産		-	-	4,287	0.0	4,812	0.0
資産合計		8,017,725	100.0	11,324,845	100.0	9,329,116	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	2,487,704		2,620,265		2,473,610	
2		210,700		1,166,216		174,070	
3		232,892		469,584		409,352	
4		418,938		490,782		455,896	
5		233,023		416,630		469,112	
6		31,636		41,828		29,674	
7	2	511,691		694,237		531,010	
流動負債合計		4,126,586	51.4	5,899,544	52.1	4,542,725	48.7
固定負債							
1		500,000		610,250		610,250	
2		283,196		853,934		745,075	
3		19,906		35,004		30,569	
4		139,284		148,054		148,169	
5		25,475		-		1,333	
固定負債合計		967,862	12.1	1,647,242	14.5	1,535,396	16.5
負債合計		5,094,448	63.5	7,546,786	66.6	6,078,121	65.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		716	0.0	76,001	0.7	11,487	0.1
(資本の部)							
資本金		748,469	9.3	782,806	6.9	758,301	8.1
資本剰余金		884,464	11.0	918,801	8.1	894,296	9.6
利益剰余金		1,302,823	16.3	2,014,921	17.8	1,599,635	17.2
その他有価証券 評価差額金		1,427	0.0	1,865	0.0	1,491	0.0
為替換算調整勘定		14,624	0.1	16,337	0.1	14,217	0.2
資本合計		2,922,560	36.5	3,702,057	32.7	3,239,506	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,017,725	100.0	11,324,845	100.0	9,329,116	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,264,190	100.0	11,032,745	100.0	18,994,110	100.0			
売上原価		3,893,109	42.0	4,561,423	41.3	7,995,274	42.1			
売上総利益		5,371,080	58.0	6,471,322	58.7	10,998,836	57.9			
販売費及び一般管理費	1	4,902,412	52.9	5,640,293	51.2	9,860,936	51.9			
営業利益		468,667	5.1	831,028	7.5	1,137,899	6.0			
営業外収益										
1 受取利息		82		71		150				
2 商品補償収入		2,467		4,300		3,234				
3 金利スワップ評価益		1,909		1,081		3,827				
4 為替差益		-		4,696		-				
5 還付消費税等		-		2,088		-				
6 その他		5,274	9,733	0.1	5,839	18,077	0.2	9,049	16,261	0.1
営業外費用										
1 支払利息		15,947		22,282		32,849				
2 株式上場費用		-		17,379		-				
3 その他		9,595	25,542	0.3	3,695	43,358	0.4	17,834	50,684	0.3
経常利益		452,859	4.9	805,747	7.3	1,103,477	5.8			
特別利益										
1 持分変動損益		-	-	72,743	72,743	0.7	24,184	24,184	0.1	
特別損失										
1 店舗閉鎖費用	2	47,807		30,904		58,713				
2 本社移転費用	3	14,764		-		22,910				
3 倉庫移転費用		-		-		13,271				
4 店舗改装費用	4	-	62,572	0.7	1,967	32,872	0.3	-	94,896	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		390,287	4.2	845,618	7.7	1,032,765	5.4			
法人税、住民税 及び事業税		224,090		387,090		608,180				
法人税等調整額		1,637	222,452	2.4	12,034	375,055	3.4	40,017	568,162	3.0
少数株主損失		-	-	2,742	0.0	-	-			
少数株主利益		97	0.0	-	-	53	0.0			
中間(当期)純利益		167,736	1.8	473,306	4.3	464,549	2.4			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			862,060		894,296		862,060
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		22,404	22,404	24,504	24,504	32,235	32,235
資本剰余金 中間期末(期末)残高			884,464		918,801		894,296
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,191,174		1,599,635		1,191,174
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		167,736	167,736	473,306	473,306	464,549	464,549
利益剰余金減少高							
1 配当金		56,088	56,088	58,020	58,020	56,088	56,088
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,302,823		2,014,921		1,599,635

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		390,287	845,618	1,032,765
2 減価償却費		137,745	190,855	303,232
3 固定資産除却損		46,510	24,654	46,878
4 持分変動損益		-	72,743	24,184
5 退職給付引当金の増加額		3,978	4,434	14,641
6 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		8,885	115	17,770
7 賞与引当金の増加額		3,997	12,154	2,035
8 貸倒引当金の増加額		333	17,885	61
9 受取利息		82	71	150
10 支払利息		15,947	22,282	32,849
11 売上債権の増加額		97,110	475,195	38,309
12 たな卸資産の増加額		75,336	276,883	836,524
13 仕入債務の増加額 (減少額)		278,726	143,885	290,611
14 その他		25,583	215,741	54,548
小計		182,011	652,503	205,905
15 利息の受取額		82	71	150
16 利息の支払額		14,872	21,943	37,663
17 法人税等の支払額		13,587	441,574	162,152
18 還付法人税等の受取額		36,463	-	36,831
営業活動による キャッシュ・フロー		190,098	189,056	43,071
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		23,000	253,000	39,000
2 定期預金の払戻による収入		150,000	30,000	325,000
3 有形固定資産の取得による 支出		449,765	564,938	801,110
4 無形固定資産の取得による 支出		2,031	547	2,205
5 敷金保証金の差入による 支出		205,419	87,353	457,408
6 敷金保証金の回収による 収入		3,483	7,599	42,630
7 敷金保証金の流動化による 収入		-	10,000	190,286
8 その他		21,348	31,601	40,655
投資活動による キャッシュ・フロー		548,081	889,841	782,461

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		43,930	986,273	13,910
2 長期借入による収入		-	361,200	800,000
3 長期借入金の返済による 支出		127,596	198,309	289,257
4 社債の発行による収入		-	-	104,827
5 株式の発行による収入		44,808	48,799	64,203
6 少数株主からの払込による 収入		-	140,000	34,827
7 割賦未払金の返済による 支出		53,227	45,738	106,054
8 配当金の支払額		55,013	57,363	55,297
財務活動による キャッシュ・フロー		147,099	1,234,861	567,158
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,586	3,426	294
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		503,495	537,503	171,936
現金及び現金同等物の 期首残高		1,088,516	916,580	1,088,516
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		585,021	1,454,083	916,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リアル・フリート BALS HONG KONG LIMITED	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち(株)リアル・フリートの中間決算日は中間連結決算日と同一であります。また、BALS HONG KONG LIMITEDの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち(株)リアル・フリートの決算日は連結決算日と同一であります。また、BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を採用することとしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商品補償収入」及び「金利スワップ評価益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「商品補償収入」の金額は1,090千円であり、「金利スワップ評価益」の金額は1,831千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">799,297千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,130,259千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">957,495千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 604,436千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 666,960千円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、200,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>4 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、190,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 1,159,696千円 賞与引当金繰入額 31,636千円 退職給付費用 3,978千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,885千円 物流費 566,823千円 地代家賃 1,370,002千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 1,142,637千円 賞与引当金繰入額 41,828千円 退職給付費用 6,719千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,285千円 物流費 755,331千円 地代家賃 1,624,668千円 貸倒引当金繰入額 17,885千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 2,332,309千円 賞与引当金繰入額 29,674千円 退職給付費用 17,641千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,770千円 物流費 1,169,650千円 地代家賃 2,800,741千円</p>
<p>2 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 42,324千円</p>	<p>2 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 22,423千円 その他 263千円</p>	<p>2 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 42,324千円</p>
<p>3 本社移転に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,864千円 その他 1,321千円</p>	<p>3</p>	<p>3 本社移転に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,232千円 その他 1,321千円</p>
<p>4</p>	<p>4 店舗改装に伴う固定資産除却損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,967千円</p>	<p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,250,021千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 665,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 585,021千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,183,083千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 729,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,454,083千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,422,580千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 506,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 916,580千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,568</td> <td>29,709</td> <td>33,858</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>894,769</td> <td>509,441</td> <td>385,328</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>466,798</td> <td>225,750</td> <td>241,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425,137</td> <td>764,901</td> <td>660,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	63,568	29,709	33,858	有形固定資産 その他	894,769	509,441	385,328	無形固定資産	466,798	225,750	241,047	合計	1,425,137	764,901	660,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>62,485</td> <td>41,340</td> <td>21,145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>812,800</td> <td>465,576</td> <td>347,223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>645,756</td> <td>348,305</td> <td>297,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,521,041</td> <td>855,222</td> <td>665,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	62,485	41,340	21,145	有形固定資産 その他	812,800	465,576	347,223	無形固定資産	645,756	348,305	297,451	合計	1,521,041	855,222	665,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,568</td> <td>36,066</td> <td>27,501</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>934,522</td> <td>566,405</td> <td>368,117</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>579,425</td> <td>290,105</td> <td>289,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,577,516</td> <td>892,577</td> <td>684,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	63,568	36,066	27,501	有形固定資産 その他	934,522	566,405	368,117	無形固定資産	579,425	290,105	289,319	合計	1,577,516	892,577	684,938
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	63,568	29,709	33,858																																																											
有形固定資産 その他	894,769	509,441	385,328																																																											
無形固定資産	466,798	225,750	241,047																																																											
合計	1,425,137	764,901	660,235																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	62,485	41,340	21,145																																																											
有形固定資産 その他	812,800	465,576	347,223																																																											
無形固定資産	645,756	348,305	297,451																																																											
合計	1,521,041	855,222	665,819																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	63,568	36,066	27,501																																																											
有形固定資産 その他	934,522	566,405	368,117																																																											
無形固定資産	579,425	290,105	289,319																																																											
合計	1,577,516	892,577	684,938																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 283,656千円 1年超 393,574千円 合計 677,230千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 232,784千円 1年超 440,381千円 合計 673,166千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 267,535千円 1年超 429,631千円 合計 697,166千円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 152,255千円 減価償却費相当額 141,803千円 支払利息相当額 7,282千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 163,904千円 減価償却費相当額 154,170千円 支払利息相当額 4,751千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 302,545千円 減価償却費相当額 283,413千円 支払利息相当額 12,455千円																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,793千円 1年超 1,046千円 合計 2,839千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,501千円 1年超 千円 合計 1,501千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,774千円 1年超 147千円 合計 1,921千円																																																												

(有価証券関係)

時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年1月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,135	7,542	2,406	5,135	8,280	3,145	5,135	7,650	2,514
計	5,135	7,542	2,406	5,135	8,280	3,145	5,135	7,650	2,514

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)				当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年1月31日現在)			
		契約額等	契約額等 のうち 一年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 一年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	変動受取・固定支払	200,000	-	3,006	3,006	-	-	-	-	100,000	-	1,081	1,081
	合計	200,000	-	3,006	3,006	-	-	-	-	100,000	-	1,081	1,081

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 63,609円97銭	1株当たり純資産額 77,789円03銭	1株当たり純資産額 69,792円88銭
1株当たり中間純利益 3,717円49銭	1株当たり中間純利益 10,020円46銭	1株当たり当期純利益 10,147円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,282円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9,195円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,060円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間純利益 中間純利益 167,736千円	1株当たり中間純利益 中間純利益 473,306千円	1株当たり当期純利益 当期純利益 464,549千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
普通株式に係る中間純利益 167,736千円	普通株式に係る中間純利益 473,306千円	普通株式に係る当期純利益 464,549千円
普通株式の期中平均株式数 45,121株	普通株式の期中平均株式数 47,234株	普通株式の期中平均株式数 45,779株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 - 千円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 - 千円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 - 千円
普通株式増加数 5,972株 (うち新株予約権) (5,972株)	普通株式増加数 4,239株 (うち新株予約権) (4,239株)	普通株式増加数 5,493株 (うち新株予約権) (5,493株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	<p>1 平成17年9月12日開催の取締役会において、公募により新株式を発行することを決議したに基づき、平成17年9月30日を払込期日として次のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,389,200,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5)資本組入額の総額 694,600,000円</p> <p>(6)配当起算日 平成17年8月1日</p> <p>(7)資金用途 新規出店に伴う設備 資金及び借入金返済 に充当</p> <p>2 平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式750株の売出し)に関連して、平成17年11月1日を払込期日として、第三者割当増資による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 750株</p> <p>(2)発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3)発行価額の総額 208,380,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5)資本組入額の総額 104,190,000円</p> <p>(6)払込期日 平成17年11月1日</p> <p>(7)配当起算日 平成17年 8月1日</p> <p>(8)割当先 日興シティグループ 証券株式会社</p> <p>(9)資金用途 新規出店に伴う設備 資金及び借入金返済 に充当</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,123,162		1,832,054		1,125,174	
2 売掛金		1,239,422		1,599,610		1,161,175	
3 たな卸資産		2,019,450		2,983,734		2,764,356	
4 繰延税金資産		42,045		83,344		73,168	
5 その他		123,648		311,638		301,766	
貸倒引当金		1,000		18,960		1,200	
流動資産合計		4,546,730	56.1	6,791,421	62.7	5,424,440	59.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,199,506		1,539,781		1,361,214	
(2) 工具器具備品		11,003		14,055		13,793	
(3) 建設仮勘定		6,941	15.0	107,763	15.3	30,345	15.3
2 無形固定資産		5,819	0.1	5,206	0.1	5,479	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,542		8,280		7,650	
(2) 関係会社株式		356,092		356,092		356,092	
(3) 繰延税金資産		74,139		82,511		81,384	
(4) 差入敷金保証金		1,611,850		1,690,260		1,634,590	
(5) その他		291,459		234,645		236,763	
貸倒引当金		140	28.8	-	21.9	100	25.3
固定資産合計		3,564,214	43.9	4,038,597	37.3	3,727,214	40.7
資産合計		8,110,945	100.0	10,830,019	100.0	9,151,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	支払手形	1,443,254		1,512,805		1,069,946	
2		買掛金	1,054,088		1,110,799		1,404,192	
3		短期借入金	-		1,100,000		-	
4		一年内返済予定 長期借入金	232,892		334,592		342,692	
5		未払金	400,699		469,694		441,445	
6		未払法人税等	232,933		416,540		468,932	
7		賞与引当金	31,636		41,828		29,674	
8		その他	497,201		669,548		508,660	
	2	流動負債合計	3,892,706	48.0	5,655,807	52.2	4,265,543	46.6
固定負債								
1		社債	500,000		500,000		500,000	
2		長期借入金	283,196		488,604		628,400	
3		長期未払金	22,469		-		251	
4		退職給付引当金	19,906		35,004		30,569	
5		役員退職慰労引当金	139,284		148,054		148,169	
6		その他	3,006		-		1,081	
		固定負債合計	967,862	11.9	1,171,662	10.8	1,308,471	14.3
		負債合計	4,860,568	59.9	6,827,470	63.0	5,574,014	60.9
(資本の部)								
資本金								
		資本金	748,469	9.3	782,806	7.2	758,301	8.3
資本剰余金								
1		資本準備金	884,464		918,801		894,296	
		資本剰余金合計	884,464	10.9	918,801	8.5	894,296	9.8
利益剰余金								
1		中間(当期) 未処分利益	1,616,015		2,299,076		1,923,551	
		利益剰余金合計	1,616,015	19.9	2,299,076	21.3	1,923,551	21.0
その他有価証券 評価差額金								
		資本合計	3,250,376	40.1	4,002,549	37.0	3,577,640	39.1
		負債資本合計	8,110,945	100.0	10,830,019	100.0	9,151,654	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,920,770	100.0	10,693,688	100.0	18,323,236	100.0
売上原価		3,754,541	42.1	4,464,556	41.7	7,755,492	42.3
売上総利益		5,166,228	57.9	6,229,131	58.3	10,567,744	57.7
販売費及び一般管理費		4,623,935	51.8	5,355,078	50.1	9,326,760	50.9
営業利益		542,293	6.1	874,053	8.2	1,240,983	6.8
営業外収益	1	9,505	0.1	4,107	0.0	14,503	0.0
営業外費用	2	22,238	0.3	36,303	0.3	40,479	0.2
経常利益		529,560	5.9	841,857	7.9	1,215,007	6.6
特別損失	3	62,572	0.7	32,872	0.3	94,896	0.5
税引前中間(当期) 純利益		466,988	5.2	808,985	7.6	1,120,111	6.1
法人税、住民税 及び事業税		224,000		387,000		608,000	
法人税等調整額		1,900	2.5	11,559	3.5	40,312	3.1
中間(当期)純利益		244,888	2.7	433,544	4.1	552,423	3.0
前期繰越利益		1,371,127		1,865,531		1,371,127	
中間(当期)未処分 利益		1,616,015		2,299,076		1,923,551	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を採用することとしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 772,011千円</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,051,102千円</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 910,811千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>BALS HONG KONG LIMITED 193,995千円 (13,500千HK\$)</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>BALS HONG KONG LIMITED 219,220千円 (15,150千HK\$)</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>BALS HONG KONG LIMITED 172,640千円 (13,000千HK\$)</p>
<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 604,436千円</p>	<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 666,960千円</p>	<p>4</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、190,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,578千円 商品補償収入 2,467千円 金利スワップ評価益 1,909千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,340千円 金利スワップ評価益 1,081千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,161千円 商品補償収入 3,234千円 金利スワップ評価益 3,827千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,260千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,176千円 株式上場費用 17,379千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,716千円
3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖費用 47,807千円 本社移転費用 14,764千円	3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖費用 30,904千円 店舗改装費用 1,967千円	3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖費用 58,713千円 本社移転費用 22,910千円 倉庫移転費用 13,271千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 119,892千円 無形固定資産 339千円 長期前払費用 670千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 155,491千円 無形固定資産 273千円 長期前払費用 670千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 261,404千円 無形固定資産 680千円 長期前払費用 1,341千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)				前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	63,568	29,709	33,858	建物	62,485	41,340	21,145	建物	63,568	36,066	27,501
工具器具備品	894,769	509,441	385,328	工具器具備品	812,800	465,576	347,223	工具器具備品	934,522	566,405	368,117
無形固定資産	466,798	225,750	241,047	無形固定資産	645,756	348,305	297,451	無形固定資産	579,425	290,105	289,319
合計	1,425,137	764,901	660,235	合計	1,521,041	855,222	665,819	合計	1,577,516	892,577	684,938
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 283,656千円				1年内 232,784千円				1年内 267,535千円			
1年超 393,574千円				1年超 440,381千円				1年超 429,631千円			
合計 677,230千円				合計 673,166千円				合計 697,166千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 152,255千円				支払リース料 163,904千円				支払リース料 302,545千円			
減価償却費相当額 141,803千円				減価償却費相当額 154,170千円				減価償却費相当額 283,413千円			
支払利息相当額 7,282千円				支払利息相当額 4,751千円				支払利息相当額 12,455千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,793千円				1年内 1,501千円				1年内 1,774千円			
1年超 1,046千円				1年超 千円				1年超 147千円			
合計 2,839千円				合計 1,501千円				合計 1,921千円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 70,744円95銭	1株当たり純資産額 84,103円07銭	1株当たり純資産額 77,077円74銭
1株当たり中間純利益 5,427円36銭	1株当たり中間純利益 9,178円66銭	1株当たり当期純利益 12,067円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,792円99銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8,422円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,774円38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 244,888千円	中間純利益 433,544千円	当期純利益 552,423千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円
普通株式に係る中間純利益 244,888千円	普通株式に係る中間純利益 433,544千円	普通株式に係る当期純利益 552,423千円
普通株式の期中平均株式数 45,121株	普通株式の期中平均株式数 47,234株	普通株式の期中平均株式数 45,779株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間純利益調整額 -千円	中間純利益調整額 -千円	当期純利益調整額 -千円
普通株式増加数 5,972株 (うち新株予約権) (5,972株)	普通株式増加数 4,239株 (うち新株予約権) (4,239株)	普通株式増加数 5,493株 (うち新株予約権) (5,493株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
該当事項はありません。	<p>1 平成17年9月12日開催の取締役会において、公募により新株式を発行することを決議したに基づき、平成17年9月30日を払込期日として次のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,389,200,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5)資本組入額の総額 694,600,000円</p> <p>(6)配当起算日 平成17年8月1日</p> <p>(7)資金用途 新規出店に伴う設備 資金及び借入金返済 に充当</p> <p>2 平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式750株の売出し)に関連して、平成17年11月1日を払込期日として、第三者割当増資による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 750株</p> <p>(2)発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3)発行価額の総額 208,380,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5)資本組入額の総額 104,190,000円</p> <p>(6)払込期日 平成17年11月1日</p> <p>(7)配当起算日 平成17年 8月1日</p> <p>(8)割当先 日興シティグループ 証券株式会社</p> <p>(9)資金用途 新規出店に伴う設備 資金及び借入金返済 に充当</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第15期) 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
平成17年4月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度(第15期) 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
平成17年9月12日関東財務局長に提出。上記(1)に係る訂正報告書
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類 一般募集による増資とオーバーアロットメントによる売出し
平成17年9月12日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類 第三者割当による増資
平成17年9月12日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正届出書
平成17年9月21日関東財務局長に提出。上記(3)に係る訂正届出書
- (6) 訂正届出書
平成17年9月21日関東財務局長に提出。上記(4)に係る訂正届出書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮	直	仁
代表社員 関与社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年9月12日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資による新株式の発行を決議した。公募による新株式の発行は、平成17年9月30日に払込が完了している。また、第三者割当増資による新株式の発行は、平成17年11月1日を払込期日としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

株式会社パルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮	直	仁
代表社員 関与社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルスの平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルスの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年9月12日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資による新株式の発行を決議した。公募による新株式の発行は、平成17年9月30日に払込が完了している。また、第三者割当増資による新株式の発行は、平成17年11月1日を払込期日としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。